

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成19年9月13日
【中間会計期間】	第47期中（自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日）
【会社名】	太洋工業株式会社
【英訳名】	TAIYO INDUSTRIAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 細江 美則
【本店の所在の場所】	和歌山県和歌山市有本661番地
【電話番号】	(073) 431-6311 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理部長 川幡 敏次
【最寄りの連絡場所】	和歌山県和歌山市有本661番地
【電話番号】	(073) 431-6311 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理部長 川幡 敏次
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第45期中	第46期中	第47期中	第45期	第46期
会計期間	自平成16年 12月21日 至平成17年 6月20日	自平成17年 12月21日 至平成18年 6月20日	自平成18年 12月21日 至平成19年 6月20日	自平成16年 12月21日 至平成17年 12月20日	自平成17年 12月21日 至平成18年 12月20日
売上高 (千円)	2,893,317	3,154,517	2,895,495	5,979,631	6,316,727
経常利益 (千円)	520,768	565,210	339,012	1,057,162	1,007,427
中間(当期)純利益 (千円)	296,354	324,635	192,649	539,547	571,304
純資産額 (千円)	3,152,150	3,643,470	4,001,217	3,471,191	3,888,950
総資産額 (千円)	5,630,242	6,138,748	6,245,963	5,918,660	6,225,785
1株当たり純資産額 (円)	1,083.21	624.16	683.71	595.35	665.53
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	101.84	55.65	32.95	92.70	97.89
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	100.81	55.26	32.77	91.80	97.23
自己資本比率 (%)	56.0	59.4	64.0	58.6	62.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	307,491	305,360	418,739	527,913	553,571
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△71,276	△59,904	△277,123	△313,295	△393,046
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△631,883	△234,610	△50,134	△603,617	△351,017
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	396,205	413,719	303,734	402,873	212,380
従業員数 (人)	264	302	328	287	314

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成17年11月10日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

なお、第45期の1株当たり指標については、期首に分割が行われたものとして計算しております。

3. 第47期中間連結会計期間において、存外子会社TAIYO TECHNOLEX (THAILAND) CO., LTD. を新たに連結の範囲に含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第45期中	第46期中	第47期中	第45期	第46期
会計期間	自平成16年 12月21日 至平成17年 6月20日	自平成17年 12月21日 至平成18年 6月20日	自平成18年 12月21日 至平成19年 6月20日	自平成16年 12月21日 至平成17年 12月20日	自平成17年 12月21日 至平成18年 12月20日
売上高 (千円)	2,893,317	3,154,517	2,895,495	5,979,631	6,316,727
経常利益 (千円)	540,869	588,569	339,760	1,059,367	1,063,192
中間(当期)純利益 (千円)	310,023	356,835	191,734	545,454	635,969
資本金 (千円)	785,245	789,890	793,094	788,048	791,492
発行済株式総数 (株)	2,910,000	5,837,400	5,849,400	5,830,500	5,843,400
純資産額 (千円)	2,965,676	3,481,432	3,868,861	3,276,953	3,759,379
総資産額 (千円)	5,265,500	5,696,499	5,883,844	5,510,973	5,860,159
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	15.00	15.00
自己資本比率 (%)	56.3	61.1	65.8	59.5	64.2
従業員数 (人)	252	290	311	276	301

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 中間連結財務諸表を作成しているため、「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」の記載は省略しております。

3. 平成17年11月10日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年6月20日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
電子基板等事業	219
基板検査機事業	56
鏡面研磨機事業	13
全社（共通）	40
合計	328

(注) 1. 従業員数は、就業人員数（嘱託及び派遣社員含む）を表示しており、使用人兼務役員及びパートを含んでおりません。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年6月20日現在

従業員数（人）	311
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員数（嘱託・受入出向者及び派遣社員含む）を表示しており、使用人兼務役員及びパートを含んでおりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油をはじめとする資源の高騰や金利上昇等、市場の急変により経済が下押しするリスクは残るものの、新興・資源国向けを中心に輸出は底堅く、個人消費と設備投資も加速感に乏しいとはいえ増勢を保っており、景気は緩やかな拡大基調で推移いたしました。当社グループが属するプリント基板業界においては、液晶・プラズマテレビ、デジタル・スチル・カメラ等のデジタル家電を中心に需要は堅調に推移いたしました。価格競争による製品価格の低下や原材料価格高騰により、収益面では厳しい状況が続きました。

このような経済環境の下、当社グループの主力事業である電子基板等事業において、FPC（※1）メーカー（※2）からの受注は堅調に推移いたしました。FPCメーカーとの試作競合によるセットメーカー（※3）からの受注の減少や受注単価の下落により、電子基板等事業全体としての売上高は微減となりました。基板検査機事業においては、デジタル家電の需要が好調であることを背景に主要顧客である電子基板量産メーカーは積極的に設備投資を行っており、受注環境が比較的良好で引き合いはあったものの、利益率の高い製品の販売に特化したことから、受注までには至らず、売上高は減少いたしました。

この結果、売上高2,895百万円（前年同期比8.2%減）となり、前中間連結会計期間に比べ259百万円の減収となりました。損益については、売上高減少に伴う減益及び労務費・人件費の増加等により営業利益352百万円（同38.1%減）、経常利益339百万円（同40.0%減）、中間純利益192百万円（同40.7%減）となりました。

※1 FPC（Flexible Printed Circuitの略）：フレキシブルプリント配線板

プリント配線板の一種であり、ポリイミド等の屈曲率が高く薄い絶縁材料を支持体とした、柔軟に曲がる基板。

※2 FPCメーカー

セットメーカーからFPCの製造を受託し量産する電子基板メーカー。

※3 セットメーカー

最終製品を供給する民生エレクトロニクスメーカー等の総称。

事業の種類別セグメント別の業績は以下のとおりであります。

(電子基板等事業)

FPCメーカーからの受注は、デジタル家電の需要が高水準であったことから好調に推移いたしました。当社グループ製品のユーザーである、セットメーカーからの受注は、操作しやすく多彩な機能を持つ一眼レフカメラの国内外市場が好調に拡大しており、新機種・新製品開発が積極的に行われたことから、一部のセットメーカーからは好調であったものの、FPCメーカーの試作営業との競合により全体としては減少いたしました。更に、民生機器の価格競争激化により受注単価が下落し、売上高は減少いたしました。損益については、売上高減少に伴う利益の減少、事業増強のための労務費の増加及び積極的な営業展開を行うための人員増強による人件費の増加等により減益となりました。

その結果、売上高2,436百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益695百万円（同11.8%減）となりました。

(基板検査機事業)

薄型テレビ等のデジタル家電の需要が好調に推移しており、主要顧客である電子基板量産メーカーは設備投資を積極的に行っております。しかしながら、外観検査機については、市場ニーズを捉えた製品をタイムリーに投入できなかったこと等から受注を確保できず、売上高が減少いたしました。また、通電検査機及び機能検査機については、海外の競合メーカーの市場への参入や利益率の高い製品の販売に特化したこと等により受注が減少し、売上高も減少いたしました。損益については、売上高材料費率の低下による増益要因はあったものの、売上高減少に伴う利益の減少、多様化する顧客ニーズに対応した生産体制の構築による労務費の増加及び営業強化のための人員確保による人件費の増加等により営業損失となりました。

その結果、売上高279百万円（前年同期比52.0%減）、営業損失102百万円（前年同期は18百万円の利益）となりました。

(鏡面研磨機事業)

当社グループの主力ユーザーである国内グラビア印刷業界においては依然厳しい状況が続いており、設備投資需要が低調であるため、顧客からの要望が多様化する中、生産性を考慮し顧客仕様に沿った製品を提供することで海外を含めた販売チャネルの開拓に取り組んでまいりました。その結果、ロール加工メーカー等への大型機の納入により販売が好調に推移いたしました。損益については、売上高増加に伴う利益の増加に加え、製造原価削減に努めたことにより売上高材料費率・外注費率が低下し、増益となりました。

その結果、売上高179百万円（前年同期比66.0%増）、営業利益15百万円（前年同期は14百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度の法人税等の支払い、仕入債務の減少等により減少した一方、税金等調整前中間純利益333百万円に加え、売上債権の回収による売上債権の減少、減価償却費等の要因により増加し、営業活動により獲得した資金は418百万円となりました。また、投資活動に使用した資金が277百万円、財務活動に使用した資金が50百万円となり、その結果、資金は前連結会計年度末に比べ91百万円増加し、当中間連結会計期間末には303百万円（前年同期比26.6%減）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、418百万円（前年同期比37.1%増）となりました。これは主として、前連結会計年度の法人税等の支払い290百万円、仕入債務の減少98百万円等により資金が減少した一方、税金等調整前中間純利益333百万円に加え、売上債権の回収による売上債権の減少267百万円、減価償却費98百万円等により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、277百万円（前年同期比362.6%増）となりました。これは主として、土地の取得等の有形固定資産の取得286百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、50百万円（前年同期比78.6%減）となりました。これは主として、短期借入金により資金調達を行う一方、配当金の支払い及び長期借入金を返済したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)	前年同期比 (%)
電子基板等事業 (千円)	2,423,323	96.5
基板検査機事業 (千円)	359,335	51.6
鏡面研磨機事業 (千円)	210,402	96.3
合計 (千円)	2,993,060	87.4

- (注) 1. セグメント間の内部振替前の数値であります。
2. 金額は販売価格によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
電子基板等事業	2,410,912	97.3	89,826	83.0
基板検査機事業	438,778	83.0	266,994	113.4
鏡面研磨機事業	143,057	103.1	103,500	75.0
合計	2,992,747	95.1	460,320	95.6

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 金額は販売価格によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)	前年同期比 (%)
電子基板等事業 (千円)	2,436,661	98.9
基板検査機事業 (千円)	279,774	48.0
鏡面研磨機事業 (千円)	179,058	166.0
合計 (千円)	2,895,495	91.8

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 主要な販売先については、総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じたものはありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、技術革新のスピードが速いエレクトロニクス業界で、多様化、高度化し、広汎な範囲にわたる顧客ニーズに対応するための研究開発を進めております。電子基板等事業においては、プリント基板の高精細化に伴い、今後、医療機器やウェアラブル電子機器等のハイエンドのアプリケーションに採用が進んでいくことが予想される微細回路の開発に努めております。また、基板検査機事業においては、外観検査機の機能向上、通電検査機の新機種及び新機能開発、高精細高密度基板に対応する検査方式の研究開発を行っております。

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は、35,091千円となっております。

事業の種類別セグメント別の研究開発活動を示すと、以下のとおりであります。

(1) 電子基板等事業

研究体制としては、研究開発部が研究開発を行っており、当中間連結会計期間末における人員は1名であります。

当中間連結会計期間における研究目的は、金属系及び有機系基材の代替基材としての、無機系基材であるソーダライムガラス（※4）上へのウェットプロセス（湿式法）を用いたアディティブ法（※5）による微細回路形成技術の開発であります。研究成果については、当社が長年培ってきたエレクトロフォーミング加工（※6）を応用することにより、微細回路のめっき金属金型の製作が可能となりました。今後、MEMS（※7）部品やナノインプリント（※8）用電気鋳造金型の一種としての用途を検討してまいります。電子基板等事業の研究開発費は4,191千円であります。

※4 ソーダライムガラス

一般的に使用されている瓶や板ガラスの素材であり、主原料が珪砂・炭酸ナトリウム・炭酸カルシウムからなるガラス。

※5 アディティブ法

回路となる銅箔を持たない絶縁材料上に、必要な回路部分にのみ選択的にめっき金属を析出させて回路を形成する方法。

※6 エレクトロフォーミング加工

電着技術を応用して金属薄板を望みの形状に高精度加工する加工方法。

※7 MEMS (Micro Electro Mechanical Systemsの略)

半導体製造プロセス技術をベースとした微細加工技術による製品・技術の総称。

※8 ナノインプリント

従来の露光装置を使わずに、原版を基板に押し当てることで微細加工を実現する技術。

(2) 基板検査機事業

研究体制としては、テストシステム部開発課を中心に技術課とともに研究開発を行っており、当中間連結会計期間末におけるテストシステム部開発課の人員は2名であります。

当中間連結会計期間における研究目的は、新しい検査アルゴリズムを用いた外観検査機の検査スピードアップとカラー化を含めた不良検出精度の向上、FPC対応自動アライメント付き全自動検査機の開発、潜在的な導通不良検出法の開発であります。研究成果については、FPC対応自動アライメント付き全自動検査機の製品化に成功いたしました。基板検査機事業の研究開発費は30,900千円であります。

(3) 鏡面研磨機事業

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。また、生産能力に重要な影響を及ぼすような機械装置等の休止もありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の完了

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	完成後の 増加能力
提出会社	本社工場 (和歌山県 和歌山市)	全社	駐車場用土地	151,808	平成19. 4	—

(2) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備計画のうち変更のあったものは、以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	本社工場 (和歌山県 和歌山市)	全社	本社工屋増築	116,800	—	自己資金 及び借入金	平成19. 4	平成19.10	—
	本社工場 (和歌山県 和歌山市)	電子基板等 事業	レーザー加工機	65,000	—	割賦購入	平成19.10	平成19.12	約30%増

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 本社工屋増築については、設備計画の見直しにより投資予定金額が42,536千円減少し、完成予定年月を平成19年7月から平成19年10月へ変更しております。

3. レーザー加工機については、資金調達方法をリースから割賦購入に変更し、着手予定日を平成19年8月から平成19年10月に変更するとともに、完成予定年月を平成19年10月から平成19年12月へ変更しております。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は、以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	本社工場 (和歌山県 和歌山市)	全社	駐車場用土地	305,097	—	自己資金 及び借入金	平成19. 9	平成19. 9	—

(4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,280,000
計	23,280,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年6月20日)	提出日現在発行数(株) (平成19年9月13日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	5,849,400	5,850,000	ジャスダック証券取引所	—
計	5,849,400	5,850,000	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成19年9月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の状況
(平成15年12月15日臨時株主総会決議)

	中間会計期間末現在 (平成19年6月20日)	提出日の前月末現在 (平成19年8月31日)
新株予約権の数(個)	154(注)1、2	150(注)1、2、6
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	46,200(注)2、3	45,000(注)2、3、6
新株予約権の行使時の払込金額(円)	534(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成17年12月16日から 平成20年12月15日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場 合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 534(注)3 資本組入額 267(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の第三者への譲渡、 質入その他一切の処分は認めな いものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関 する事項	—(注)5	同左

- (注) 1. 新株予約権 1 個当たりの株式数は、300株であります。
2. 新株予約権の数及び目的となる株式の数は、平成15年12月15日開催の取締役会決議に基づき発行された新株予約権から、権利行使分及び退職等の理由による権利消滅分を減じた数であります。
3. 当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により目的となる株式の数を調整し、調整の結果 1 株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものといたします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により 1 株当たりの行使時の払込金額（以下「行使価額」という）を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価（ただし、当社普通株式の公開前においては、その時点における調整前払込価額を時価とみなす。）を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合（新株予約権の行使の場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行（処分）株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行（処分）株式数}}$$

平成16年 2 月18日開催の取締役会決議により、平成16年 4 月19日付で 1 株を 3 株に、また平成17年 8 月 4 日開催の取締役会決議により、平成17年11月10日付をもって 1 株を 2 株に、それぞれ株式分割を行いました。これにより、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使価額並びに新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額は、それぞれ調整されております。

4. 新株予約権の行使条件及び譲渡に関する事項については、平成15年12月15日開催の臨時株主総会決議及び同日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役、監査役、使用人及び将来当社に転籍を予定している受入出向者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めております。
5. 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案又は当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案が当社株主総会で承認された場合は、当社は新株予約権を無償で消却することができる旨を定めております。
6. 平成19年 6 月21日から平成19年 8 月31日までにおいて、新株予約権 2 個、600株が権利行使され、また、退職により新株予約権 2 個、600株が権利消滅しております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年12月21日～ 平成19年 6 月20日 (注) 1	6,000	5,849,400	1,602	793,094	1,602	916,394

- (注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。
2. 当中間会計期間の末日後平成19年 8 月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が 600株増加し5,850,000株に、資本金が160千円増加し793,255千円に、資本準備金が160千円増加し 916,555千円になっております。

(5) 【大株主の状況】

平成19年6月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
細江 美則	和歌山県和歌山市	2,101,536	35.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	404,200	6.91
細江 正己	和歌山県和歌山市	378,984	6.48
細江 正大	和歌山県和歌山市	300,000	5.13
太洋工業従業員持株会	和歌山県和歌山市有本661番地	273,424	4.67
ジャフコ・ジーシー1号 投資事業組合	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号	203,300	3.48
ジャフコ・エル式号投資事業 有限責任組合	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号	203,200	3.47
ジャフコ・ジー8(エー)号 投資事業組合	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号	203,200	3.47
ジャフコ・ジー8(ビー)号 投資事業組合	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号	203,200	3.47
資産管理サービス信託銀行 株式会社(年金特金口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	195,100	3.34
計	—	4,466,144	76.35

- (注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は404,200株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分205,000株、年金信託設定分26,400株、その他の信託株式172,800株となっております。
2. 上記資産管理サービス信託銀行株式会社(年金特金口)の所有株式は、年金信託業務に係る株式であります。
3. 第一勧業アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者である富士投信投資顧問株式会社から、平成19年2月7日付(報告義務発生日 平成19年1月31日)で大量保有報告書、平成19年4月6日付(報告義務発生日 平成19年3月30日)で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、変更報告書において以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、みずほ投信投資顧問株式会社から、平成19年7月23日付(報告義務発生日 平成19年7月13日)で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、第一勧業アセットマネジメント株式会社がみずほ投信投資顧問株式会社へ商号変更され、富士投信投資顧問株式会社がみずほ投信投資顧問株式会社への合併により消滅した旨の報告を受けております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
第一勧業アセットマネジメント株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目7番1号	11,200	0.19
富士投信投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋小舟町8番1号	403,600	6.90

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年6月20日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,849,100	58,491	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 300	—	—
発行済株式総数	5,849,400	—	—
総株主の議決権	—	58,491	—

② 【自己株式等】

平成19年6月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高 (円)	1,320	1,440	1,335	1,207	1,100	1,140
最低 (円)	1,113	1,270	1,105	1,082	951	930

- (注) 1. 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。
2. 月別最高・最低株価は、前月21日から当月20日までのものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

役名及び新職名	役名及び旧職名	氏名	異動年月日
取締役 (製版部・研究開発部・FCF部管掌)	取締役 (技術開発部長)	成瀬 新一	平成19年3月21日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年12月21日から平成18年6月20日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年12月21日から平成19年6月20日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年12月21日から平成18年6月20日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年12月21日から平成19年6月20日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年12月21日から平成18年6月20日まで）及び当中間連結会計期間（平成18年12月21日から平成19年6月20日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成17年12月21日から平成18年6月20日まで）及び当中間会計期間（平成18年12月21日から平成19年6月20日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月20日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月20日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	1,170,898		954,094		874,100	
2. 受取手形及び売掛金		1,383,918		1,139,669		1,407,648	
3. たな卸資産		767,057		730,671		690,005	
4. 繰延税金資産		106,287		108,755		117,818	
5. その他		21,111		23,668		33,248	
流動資産合計		3,449,273	56.2	2,956,859	47.3	3,122,822	50.2
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	660,366		698,436		724,152	
(2) 機械装置及び運搬具		304,512		333,376		362,946	
(3) 土地	※2	863,632		1,016,151		864,343	
(4) その他		29,287	1,857,799	113,660	2,161,625	33,584	1,985,027
2. 無形固定資産			60,678		55,227		62,376
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	308,502		299,391		297,808	
(2) 長期性預金		—		300,000		300,000	
(3) 保険積立金		317,182		321,887		319,974	
(4) 繰延税金資産		72,531		79,112		67,941	
(5) その他		87,967		89,189		78,934	
貸倒引当金		△15,186	770,997	△17,329	1,072,250	△9,099	1,055,559
固定資産合計			2,689,475		3,289,103		3,102,963
資産合計			6,138,748		6,245,963		6,225,785
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月20日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月20日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		619,960		453,320		588,119	
2. 短期借入金	※2,5	524,808		597,797		466,797	
3. 未払法人税等		269,969		161,576		306,105	
4. 賞与引当金		23,100		24,174		21,055	
5. 製品保証引当金		17,242		11,641		12,621	
6. その他		461,720		470,085		339,581	
流動負債合計		1,916,799	31.2	1,718,594	27.5	1,734,278	27.8
II 固定負債							
1. 社債		100,000		100,000		100,000	
2. 長期借入金	※2	152,602		73,308		131,706	
3. 長期未払金		117,126		134,838		169,301	
4. 退職給付引当金		110,960		116,302		99,323	
5. 役員退職慰労引当金		97,789		101,701		102,226	
固定負債合計		578,478	9.4	526,150	8.4	602,556	9.7
負債合計		2,495,278	40.6	2,244,745	35.9	2,336,835	37.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		789,890	12.9	793,094	12.7	791,492	12.7
2. 資本剰余金		913,190	14.9	916,394	14.7	914,792	14.7
3. 利益剰余金		1,920,691	31.3	2,272,358	36.4	2,167,360	34.8
株主資本合計		3,623,773	59.1	3,981,848	63.8	3,873,646	62.2
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		19,696	0.3	17,499	0.3	15,304	0.3
2. 為替換算調整勘定		—	—	△62	△0.0	—	—
評価・換算差額等合計		19,696	0.3	17,437	0.3	15,304	0.3
III 少数株主持分		—	—	1,932	0.0	—	—
純資産合計		3,643,470	59.4	4,001,217	64.1	3,888,950	62.5
負債純資産合計		6,138,748	100.0	6,245,963	100.0	6,225,785	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		3,154,517	100.0		2,895,495	100.0		6,316,727	100.0	
II 売上原価			2,061,301	65.3		1,910,154	66.0		4,218,315	66.8	
売上総利益			1,093,215	34.7		985,340	34.0		2,098,411	33.2	
III 販売費及び一般管理 費			522,854	16.6		632,549	21.8		1,081,117	17.1	
営業利益			570,361	18.1		352,791	12.2		1,017,293	16.1	
IV 営業外収益											
1. 受取利息			53			3,771			1,880		
2. 受取配当金			195			1,696			2,372		
3. 仕入割引			4,423			1,707			8,449		
4. 廃材売却益			3,271			4,584			7,855		
5. その他		3,365	11,309	0.3	4,179	15,939	0.5	5,770	26,328	0.4	
V 営業外費用											
1. 支払利息		8,659			8,700			16,861			
2. 債権売却損		4,914			8,295			11,017			
3. 貸倒引当金繰入額		—			8,230			—			
4. その他		2,885	16,460	0.5	4,491	29,718	1.0	8,315	36,195	0.6	
経常利益			565,210	17.9		339,012	11.7		1,007,427	15.9	
VI 特別利益	※3										
1. 固定資産売却益			—		—			3,427			
2. 投資有価証券売却 益			23,192		—			23,747			
3. 製品保証引当金戻 入益			—		—			7,739			
4. 貸倒引当金戻入益		—	23,192	0.8	—	—	—	417	35,332	0.6	
VII 特別損失	※2										
1. 固定資産除却損			209		4,559			11,339			
2. 投資有価証券評価 損			97		1,327			5,268			
3. 会員権売却損		2,884	3,191	0.1	—	5,886	0.2	2,884	19,492	0.3	
税金等調整前中間 (当期) 純利益			585,212	18.6		333,125	11.5		1,023,266	16.2	
法人税、住民税及 び事業税		260,112			145,837			455,461			
法人税等調整額		464	260,577	8.3	△3,594	142,242	4.9	△3,498	451,962	7.2	
少数株主損失			—	—		1,766	0.0		—	—	
中間(当期) 純利 益			324,635	10.3		192,649	6.6		571,304	9.0	

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日）

	株主資本				評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月20日残高 (千円)	788,048	911,348	1,683,513	3,382,910	88,280	88,280	3,471,191
中間連結会計期間中の変動額							
新株の発行	1,842	1,842		3,684			3,684
剰余金の配当			△87,457	△87,457			△87,457
中間純利益			324,635	324,635			324,635
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					△68,583	△68,583	△68,583
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	1,842	1,842	237,177	240,862	△68,583	△68,583	172,279
平成18年6月20日残高 (千円)	789,890	913,190	1,920,691	3,623,773	19,696	19,696	3,643,470

当中間連結会計期間（自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日）

	株主資本				評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月20日残高 (千円)	791,492	914,792	2,167,360	3,873,646	15,304	—	15,304	—	3,888,950
中間連結会計期間中の変動額									
新株の発行	1,602	1,602		3,204					3,204
剰余金の配当			△87,651	△87,651					△87,651
中間純利益			192,649	192,649					192,649
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					2,194	△62	2,132	1,932	4,065
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	1,602	1,602	104,998	108,202	2,194	△62	2,132	1,932	112,267
平成19年6月20日残高 (千円)	793,094	916,394	2,272,358	3,981,848	17,499	△62	17,437	1,932	4,001,217

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日）

	株主資本				評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月20日残高 (千円)	788,048	911,348	1,683,513	3,382,910	88,280	88,280	3,471,191
連結会計年度中の変動額							
新株の発行	3,444	3,444		6,888			6,888
剰余金の配当 (注)			△87,457	△87,457			△87,457
当期純利益			571,304	571,304			571,304
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)					△72,975	△72,975	△72,975
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	3,444	3,444	483,846	490,735	△72,975	△72,975	417,759
平成18年12月20日残高 (千円)	791,492	914,792	2,167,360	3,873,646	15,304	15,304	3,888,950

(注) 平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純 利益		585,212	333,125	1,023,266
減価償却費		89,560	98,063	193,521
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		10,399	16,979	△1,238
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		4,436	△525	8,873
製品保証引当金の増減額 (△は減少)		5,642	△979	1,021
賞与引当金の増減額 (△は減少)		6,083	3,119	4,038
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△1,104	8,230	△7,191
受取利息及び受取配当金		△249	△5,468	△4,253
支払利息		8,659	8,700	16,861
投資有価証券売却益		△23,192	—	△23,747
固定資産除却損		209	4,559	11,339
売上債権の増減額 (△は増加)		△112,341	267,979	△136,072
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△167,168	△40,665	△90,116
仕入債務の増減額 (△は減少)		20,323	△98,152	△48,163
保険積立金の増減額 (△は増加)		△3,811	△1,912	△6,604
その他		134,689	119,565	33,930
小計		557,348	712,620	975,467
利息及び配当金の受取額		249	5,468	4,253
利息の支払額		△8,503	△8,982	△16,653
法人税等の支払額		△243,734	△290,366	△409,495
営業活動による キャッシュ・フロー		305,360	418,739	553,571

		前中間連結会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の純増減額 (△は増加)		△18,633	11,359	△223,175
有形固定資産の取得による支 出		△33,347	△286,783	△155,996
無形固定資産の取得による支 出		△16,320	△1,060	△26,773
投資有価証券の取得による支 出		△25,435	△2,490	△28,259
投資有価証券の売却による収 入		35,420	1,800	36,246
その他		△1,588	50	4,911
投資活動による キャッシュ・フロー		△59,904	△277,123	△393,046
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△は減少)		△80,000	146,000	△86,000
長期借入れによる収入		50,000	—	100,000
長期借入金の返済による支出		△175,624	△73,398	△298,531
社債の発行による収入		100,000	—	100,000
長期未払金の支払いによる支 出		△45,213	△42,053	△85,917
少数株主からの払込による収 入		—	3,763	—
株式の発行による収入		3,684	3,204	6,888
親会社による配当金の支払額		△87,457	△87,651	△87,457
財務活動による キャッシュ・フロー		△234,610	△50,134	△351,017
IV 現金及び現金同等物に係る換算 差額		—	△126	—
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少額)		10,846	91,354	△190,493
VI 現金及び現金同等物の期首残高		402,873	212,380	402,873
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※	413,719	303,734	212,380

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	当社の子会社は㈱ミラック 1社のみであり、連結の範囲に含めております。	子会社は全て連結の範囲に含めております。 当該子会社は、㈱ミラック、TAIYO TECHNOLEX (THAILAND) CO., LTD. の2社であります。 なお、当中間連結会計期間においてTAIYO TECHNOLEX (THAILAND) CO., LTD. を新規設立により連結の範囲に含めております。	当社の子会社は㈱ミラック 1社のみであり、連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	連結子会社のうち、在外連結子会社であるTAIYO TECHNOLEX (THAILAND) CO., LTD. の中間決算日は4月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。他の連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によりしております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によりしております。 なお、投資事業有限責任組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によりしております。 ロ. デリバティブ 時価法によりしております。 ハ. たな卸資産 製品・仕掛品 基板検査機及び鏡面研磨機 個別法に基づく原価法によりしております。 その他 総平均法に基づく原価法によりしております。 原材料 総平均法に基づく原価法によりしております。	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ. デリバティブ 時価法によりしております。 ハ. たな卸資産 製品・仕掛品 同左 原材料 同左	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によりしております。 時価のないもの 同左 ロ. デリバティブ 時価法によりしております。 ハ. たな卸資産 製品・仕掛品 同左 原材料 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ. 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～45年 機械装置及び運搬具 5～11年</p> <p>ロ. 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>イ. 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定率法によっております。 ただし、当社及び国内連結子会社が平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～45年 機械装置及び運搬具 5～11年 (会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号））に伴い、当社及び国内連結子会社において平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p>	<p>イ. 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～45年 機械装置及び運搬具 5～11年</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p>
(3) 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>—————</p>	<p>社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ. 製品保証引当金 販売済み製品の無償補修費用の支出に備えるため、過去の支出割合に基づく必要額を計上しております。</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 製品保証引当金 同左</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 製品保証引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>ニ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるために、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>ニ. 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>ニ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるために、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>イ. ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>ハ. ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>
(8) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)
<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は3,643,470千円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は3,888,950千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)
<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「仕入割引」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間における「仕入割引」の金額は1,537千円であります。 前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「廃材売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間における「廃材売却益」の金額は1,229千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年6月20日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月20日)	前連結会計年度 (平成18年12月20日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,887,606千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,799,302千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,725,406千円
※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおり であります。 現金及び預金 326,655千円 建物及び構築物 94,444千円 土地 83,937千円 投資有価証券 11,460千円 計 516,497千円 担保付債務は次のとおりでありま す。 短期借入金 374,808千円 長期借入金 152,602千円 計 527,410千円	※2	※2
3	3 偶発債務 当社は、在外連結子会社 TAIYO TECHNOLEX (THAILAND) CO., LTD. への出資に関して、㈱りそな銀行に対 し、㈱りそな銀行の子会社である TD CONSULTING CO., LTD. の出資額 2,642千円(720千パーツ)の保証を行 っております。	3
4 受取手形割引高 161,120千円	4 受取手形割引高 303,024千円	4 受取手形割引高 173,008千円
※5 当社は、運転資金の効率的な調達を行 うため取引銀行4行と当座貸越契約を 締結しております。これら契約に基づ く当中間連結会計期間末の借入未実行 残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,500,000千円 借入実行残高 140,000千円 差引額 1,360,000千円	※5 当社は、運転資金の効率的な調達を行 うため取引銀行4行と当座貸越契約を 締結しております。これら契約に基づ く当中間連結会計期間末の借入未実行 残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,500,000千円 借入実行残高 190,000千円 差引額 1,310,000千円	※5 当社は、運転資金の効率的な調達を行 うため取引銀行4行と当座貸越契約を 締結しております。これら契約に基づ く当連結会計年度末の借入未実行残高 は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,500,000千円 借入実行残高 140,000千円 差引額 1,360,000千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年12月21日 至平成18年6月20日)	当中間連結会計期間 (自平成18年12月21日 至平成19年6月20日)	前連結会計年度 (自平成17年12月21日 至平成18年12月20日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 58,944千円 職員給与 171,051千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,436千円 退職給付費用 11,430千円 賞与引当金繰入額 7,143千円 製品保証引当金繰入額 9,200千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 63,010千円 職員給与 202,313千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,601千円 退職給付費用 15,175千円 賞与引当金繰入額 7,987千円 製品保証引当金繰入額 3,100千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 121,459千円 職員給与 346,271千円 役員退職慰労引当金繰入額 8,873千円 退職給付費用 16,936千円 賞与引当金繰入額 6,919千円 製品保証引当金繰入額 12,621千円
※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりで あります。 機械装置及び運搬具 179千円 その他 30千円 計 209千円	※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりで あります。 機械装置及び運搬具 3,034千円 その他 1,525千円 計 4,559千円	※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりで あります。 建物及び構築物 102千円 機械装置及び運搬具 10,655千円 その他 581千円 計 11,339千円
※3	※3	※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりで あります。 機械装置及び運搬具 3,427千円 計 3,427千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,830,500	6,900	—	5,837,400
合計	5,830,500	6,900	—	5,837,400

(注) 普通株式の発行済総数の増加6,900株は、新株予約権の権利行使による新株発行による増加6,900株であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月16日 定時株主総会	普通株式	87,457	15.00	平成17年12月20日	平成18年3月17日

当中間連結会計期間(自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,843,400	6,000	—	5,849,400
合計	5,843,400	6,000	—	5,849,400

(注) 普通株式の発行済総数の増加6,000株は、新株予約権の権利行使による新株発行による増加6,000株であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月15日 定時株主総会	普通株式	87,651	15.00	平成18年12月20日	平成19年3月16日

前連結会計年度（自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,830,500	12,900	—	5,843,400
合計	5,830,500	12,900	—	5,843,400

（注）普通株式の発行済総数の増加12,900株は、新株予約権の権利行使による新株発行による増加12,900株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月16日 定時株主総会	普通株式	87,457	15.00	平成17年12月20日	平成18年3月17日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年3月15日 定時株主総会	普通株式	87,651	利益剰余金	15.00	平成18年12月20日	平成19年3月16日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)
※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,170,898千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △757,178千円 現金及び現金同等物 413,719千円	※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 954,094千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △650,360千円 現金及び現金同等物 303,734千円	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 874,100千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △661,720千円 現金及び現金同等物 212,380千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">240,047</td> <td style="text-align: right;">81,957</td> <td style="text-align: right;">158,090</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">83,332</td> <td style="text-align: right;">37,171</td> <td style="text-align: right;">46,160</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">323,379</td> <td style="text-align: right;">119,128</td> <td style="text-align: right;">204,251</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">64,510千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">144,873千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">209,384千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">35,194千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">32,562千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,450千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	240,047	81,957	158,090	その他	83,332	37,171	46,160	合計	323,379	119,128	204,251	1年内	64,510千円	1年超	144,873千円	合計	209,384千円	支払リース料	35,194千円	減価償却費相当額	32,562千円	支払利息相当額	3,450千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">248,047</td> <td style="text-align: right;">128,774</td> <td style="text-align: right;">119,272</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">83,332</td> <td style="text-align: right;">53,339</td> <td style="text-align: right;">29,992</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">331,379</td> <td style="text-align: right;">182,114</td> <td style="text-align: right;">149,265</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">65,978千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">88,642千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">154,620千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">35,838千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">33,137千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,605千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	248,047	128,774	119,272	その他	83,332	53,339	29,992	合計	331,379	182,114	149,265	1年内	65,978千円	1年超	88,642千円	合計	154,620千円	支払リース料	35,838千円	減価償却費相当額	33,137千円	支払利息相当額	2,605千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">240,047</td> <td style="text-align: right;">105,961</td> <td style="text-align: right;">134,086</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">89,082</td> <td style="text-align: right;">48,996</td> <td style="text-align: right;">40,085</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">329,129</td> <td style="text-align: right;">154,958</td> <td style="text-align: right;">174,171</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">65,855千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">113,849千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">179,704千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">60,049千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">55,817千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,056千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	240,047	105,961	134,086	その他	89,082	48,996	40,085	合計	329,129	154,958	174,171	1年内	65,855千円	1年超	113,849千円	合計	179,704千円	支払リース料	60,049千円	減価償却費相当額	55,817千円	支払利息相当額	5,056千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
機械装置及び運搬具	240,047	81,957	158,090																																																																																			
その他	83,332	37,171	46,160																																																																																			
合計	323,379	119,128	204,251																																																																																			
1年内	64,510千円																																																																																					
1年超	144,873千円																																																																																					
合計	209,384千円																																																																																					
支払リース料	35,194千円																																																																																					
減価償却費相当額	32,562千円																																																																																					
支払利息相当額	3,450千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
機械装置及び運搬具	248,047	128,774	119,272																																																																																			
その他	83,332	53,339	29,992																																																																																			
合計	331,379	182,114	149,265																																																																																			
1年内	65,978千円																																																																																					
1年超	88,642千円																																																																																					
合計	154,620千円																																																																																					
支払リース料	35,838千円																																																																																					
減価償却費相当額	33,137千円																																																																																					
支払利息相当額	2,605千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																			
機械装置及び運搬具	240,047	105,961	134,086																																																																																			
その他	89,082	48,996	40,085																																																																																			
合計	329,129	154,958	174,171																																																																																			
1年内	65,855千円																																																																																					
1年超	113,849千円																																																																																					
合計	179,704千円																																																																																					
支払リース料	60,049千円																																																																																					
減価償却費相当額	55,817千円																																																																																					
支払利息相当額	5,056千円																																																																																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年6月20日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	153,123	186,221	33,098
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	153,123	186,221	33,098

(注) 当該有価証券の減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には時価の回復可能性がないものとして全て減損処理を行っております。また、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	21,381
非上場外国株式	1,300
投資事業有限責任組合出資	99,598

当中間連結会計期間末 (平成19年6月20日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	150,767	180,543	29,775
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	150,767	180,543	29,775

(注) 当中間連結会計期間において、有価証券について1,327千円 (その他有価証券で時価のある株式1,327千円) 減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には時価の回復可能性がないものとして全て減損処理を行っております。また、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	21,381
非上場外国株式	1,421
投資事業有限責任組合出資	96,045

前連結会計年度（平成18年12月20日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	150,504	176,202	25,698
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	150,504	176,202	25,698

(注) 当連結会計年度において、有価証券について5,268千円（その他有価証券で時価のある株式5,268千円）減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には時価の回復可能性がないものとして全て減損処理を行っております。また、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	21,381
非上場外国株式	1,330
投資事業有限責任組合出資	98,893

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成18年6月20日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
金利	スワップ取引			
	変動受取固定支払	20,000	△81	△81
合計		20,000	△81	△81

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提出された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末（平成19年6月20日現在）

該当事項はありません。

前連結会計年度（平成18年12月20日現在）

期末残高が無いため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間（自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)

	電子基板等 事業 (千円)	基板検査機 事業 (千円)	鏡面研磨機 事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,464,019	582,600	107,897	3,154,517	—	3,154,517
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	8,225	—	—	8,225	(8,225)	—
計	2,472,244	582,600	107,897	3,162,742	(8,225)	3,154,517
営業費用	1,683,169	563,706	122,459	2,369,335	214,820	2,584,155
営業利益又は営業損失(△)	789,075	18,893	△14,562	793,406	(223,045)	570,361

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類、製造方法、販売市場の類似性を基に、当社グループの事業実態に合わせて区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
電子基板等事業	フレキシブルプリント配線板、エレクトロフォーミング加工品
基板検査機事業	プリント基板通電検査機、プリント基板機能検査機 プリント基板外観検査機
鏡面研磨機事業	円筒鏡面研磨機

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は224,845千円であり、その主なものは役員報酬及び管理部門に係る費用等であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)

	電子基板等 事業 (千円)	基板検査機 事業 (千円)	鏡面研磨機 事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,436,661	279,774	179,058	2,895,495	—	2,895,495
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	2,126	—	2,126	(2,126)	—
計	2,436,661	281,900	179,058	2,897,621	(2,126)	2,895,495
営業費用	1,740,958	383,978	163,889	2,288,825	253,878	2,542,704
営業利益又は営業損失(△)	695,703	△102,077	15,169	608,795	(256,004)	352,791

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類、製造方法、販売市場の類似性を基に、当社グループの事業実態に合わせて区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
電子基板等事業	フレキシブルプリント配線板、エレクトロフォーミング加工品
基板検査機事業	プリント基板通電検査機、プリント基板機能検査機 プリント基板外観検査機
鏡面研磨機事業	円筒鏡面研磨機

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は257,804千円であり、その主なものは役員報酬及び管理部門に係る費用等であります。

前連結会計年度（自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日）

	電子基板等 事業 (千円)	基板検査機 事業 (千円)	鏡面研磨機 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,823,922	1,168,891	323,913	6,316,727	—	6,316,727
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	21,512	—	—	21,512	(21,512)	—
計	4,845,435	1,168,891	323,913	6,338,239	(21,512)	6,316,727
営業費用	3,403,917	1,113,114	356,781	4,873,813	425,619	5,299,433
営業利益又は営業損失 (△)	1,441,517	55,777	△32,868	1,464,426	(447,132)	1,017,293

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類、製造方法、販売市場の類似性を基に、当社グループの事業実態に合わせて区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
電子基板等事業	フレキシブルプリント配線板、エレクトロフォーミング加工品
基板検査機事業	プリント基板通電検査機、プリント基板機能検査機 プリント基板外観検査機
鏡面研磨機事業	円筒鏡面研磨機

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は450,732千円であり、その主なものは役員報酬及び管理部門に係る費用等であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(企業結合等)

当中間連結会計期間（自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)
1株当たり純資産額 624.16円	1株当たり純資産額 683.71円	1株当たり純資産額 665.53円
1株当たり中間純利益 55.65円	1株当たり中間純利益 32.95円	1株当たり当期純利益 97.89円
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 55.26円	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 32.77円	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 97.23円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	324,635	192,649	571,304
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	324,635	192,649	571,304
期中平均株式数(株)	5,833,493	5,847,336	5,836,337
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	41,747	31,107	39,281
(うち新株予約権)	(41,747)	(31,107)	(39,281)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)
該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)
該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月20日)		当中間会計期間末 (平成19年6月20日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月20日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	976,330		801,506		706,654	
2. 受取手形		361,103		117,303		368,082	
3. 売掛金		1,022,815		1,022,365		1,039,566	
4. たな卸資産		622,428		611,339		592,655	
5. 繰延税金資産		106,375		108,755		117,818	
6. その他		17,278		21,022		30,442	
流動資産合計		3,106,331	54.5	2,682,293	45.6	2,855,219	48.7
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	577,563		625,614		647,082	
(2) 機械及び装置		294,016		324,237		353,092	
(3) 土地	※2	718,037		870,557		718,748	
(4) その他		101,613		168,951		100,470	
有形固定資産合計		1,691,230		1,989,361		1,819,394	
2. 無形固定資産		60,154		54,865		61,932	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	308,502		299,391		297,808	
(2) 関係会社株式		112,813		116,430		112,813	
(3) 長期性預金		—		300,000		300,000	
(4) 保険積立金		283,300		286,327		285,735	
(5) 繰延税金資産		72,531		79,112		67,941	
(6) その他		76,820		93,393		68,412	
貸倒引当金		△15,186		△17,329		△9,099	
投資その他の資産 合計		838,782		1,157,324		1,123,612	
固定資産合計		2,590,168	45.5	3,201,550	54.4	3,004,939	51.3
資産合計		5,696,499	100.0	5,883,844	100.0	5,860,159	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月20日)		当中間会計期間末 (平成19年6月20日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月20日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		405,508		223,538		397,038	
2. 買掛金		235,125		307,842		246,470	
3. 短期借入金	※2.5	191,001		331,001		185,001	
4. 一年以内返済予定 の長期借入金	※2	183,807		116,796		131,796	
5. 未払金		114,654		112,236		119,924	
6. 未払費用		182,916		204,003		122,517	
7. 未払法人税等		269,868		161,486		305,925	
8. 賞与引当金		22,000		22,855		20,000	
9. 製品保証引当金		17,242		11,641		12,621	
10. その他	※6	123,033		106,587		64,627	
流動負債合計		1,745,156	30.6	1,597,988	27.1	1,605,922	27.4
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	152,602		73,308		131,706	
2. 長期未払金		117,126		134,838		169,301	
3. 退職給付引当金		102,392		107,146		91,624	
4. 役員退職慰労引当 金		97,789		101,701		102,226	
固定負債合計		469,910	8.3	416,994	7.1	494,858	8.4
負債合計		2,215,066	38.9	2,014,982	34.2	2,100,780	35.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		789,890	13.9	793,094	13.5	791,492	13.5
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		913,190		916,394		914,792	
資本剰余金合計		913,190	16.0	916,394	15.6	914,792	15.6
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		10,412		10,412		10,412	
(2) その他利益剰余 金							
繰越利益剰余 金		1,748,241		2,131,460		2,027,376	
利益剰余金合計		1,758,654	30.9	2,141,872	36.4	2,037,789	34.8
株主資本合計		3,461,736	60.8	3,851,362	65.5	3,744,074	63.9
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		19,696	0.3	17,499	0.3	15,304	0.3
評価・換算差額等合 計		19,696	0.3	17,499	0.3	15,304	0.3
純資産合計		3,481,432	61.1	3,868,861	65.8	3,759,379	64.2
負債純資産合計		5,696,499	100.0	5,883,844	100.0	5,860,159	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)		当中間会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			3,154,517	100.0		2,895,495	100.0		6,316,727	100.0
II 売上原価			2,082,705	66.0		1,960,112	67.7		4,258,615	67.4
売上総利益			1,071,812	34.0		935,382	32.3		2,058,111	32.6
III 販売費及び一般管理 費			482,298	15.3		585,775	20.2		992,694	15.7
営業利益			589,513	18.7		349,607	12.1		1,065,417	16.9
IV 営業外収益	※1		11,737	0.4		16,697	0.5		27,842	0.4
V 営業外費用	※2		12,681	0.4		26,544	0.9		30,067	0.5
経常利益			588,569	18.7		339,760	11.7		1,063,192	16.8
VI 特別利益	※3		23,192	0.7		—	—		35,332	0.6
VII 特別損失	※4		3,191	0.1		5,886	0.2		19,431	0.3
税引前中間(当期) 純利益			608,571	19.3		333,873	11.5		1,079,093	17.1
法人税、住民税及 び事業税		260,022				145,733			455,286	
法人税等調整額		△8,286	251,736	8.0	△3,594	142,138	4.9	△12,162	443,123	7.0
中間(当期)純利 益			356,835	11.3		191,734	6.6		635,969	10.1

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
平成17年12月20日残高 (千円)	788,048	911,348	911,348	10,412	1,478,864	1,489,276	3,188,673	88,280	88,280	3,276,953
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	1,842	1,842	1,842				3,684			3,684
剰余金の配当					△87,457	△87,457	△87,457			△87,457
中間純利益					356,835	356,835	356,835			356,835
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額（純額）								△68,583	△68,583	△68,583
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	1,842	1,842	1,842		269,377	269,377	273,062	△68,583	△68,583	204,479
平成18年6月20日残高 (千円)	789,890	913,190	913,190	10,412	1,748,241	1,758,654	3,461,736	19,696	19,696	3,481,432

当中間会計期間（自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
平成18年12月20日残高 (千円)	791,492	914,792	914,792	10,412	2,027,376	2,037,789	3,744,074	15,304	15,304	3,759,379
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	1,602	1,602	1,602				3,204			3,204
剰余金の配当					△87,651	△87,651	△87,651			△87,651
中間純利益					191,734	191,734	191,734			191,734
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額（純額）								2,194	2,194	2,194
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	1,602	1,602	1,602		104,083	104,083	107,287	2,194	2,194	109,482
平成19年6月20日残高 (千円)	793,094	916,394	916,394	10,412	2,131,460	2,141,872	3,851,362	17,499	17,499	3,868,861

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
平成17年12月20日残高 (千円)	788,048	911,348	911,348	10,412	1,478,864	1,489,276	3,188,673	88,280	88,280	3,276,953
事業年度中の変動額										
新株の発行	3,444	3,444	3,444				6,888			6,888
剰余金の配当（注）					△87,457	△87,457	△87,457			△87,457
当期純利益					635,969	635,969	635,969			635,969
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)								△72,975	△72,975	△72,975
事業年度中の変動額合計 (千円)	3,444	3,444	3,444	—	548,512	548,512	555,400	△72,975	△72,975	482,425
平成18年12月20日残高 (千円)	791,492	914,792	914,792	10,412	2,027,376	2,037,789	3,744,074	15,304	15,304	3,759,379

(注) 平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)	前事業年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法に基づく原価法 によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法（評価差額 は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平 均法により算定）によっ ております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 によっております。 なお、投資事業有限責任 組合への出資（証券取引法 第2条第2項により有価証 券とみなされるもの）につ いては、組合契約に規定さ れる決算報告日に応じて、 入手可能な最近の決算書を 基礎とし、持分相当額を純 額で取り込む方法によっ ております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 製品・仕掛品 基板検査機 個別法に基づく原価法に よってしております。 その他 総平均法に基づく原価法 によっております。 原材料 総平均法に基づく原価法に よってしております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品・仕掛品 同左 原材料 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基 づく時価法（評価差額は全 部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定）によっており ます。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 製品・仕掛品 同左 原材料 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年 4月1日以降に取得した建物 （建物附属設備を除く）につ いては定額法）によってお ります。 なお、主な耐用年数は次の とおりであります。 建物 7～45年 機械及び装置 5～11年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年 4月1日以降に取得した建物 （建物附属設備を除く）につ いては定額法）によってお ります。 なお、主な耐用年数は次の とおりであります。 建物 7～45年 機械及び装置 5～11年 （会計方針の変更） 法人税法の改正（（所得稅 法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6 号）及び（法人税法施行令の 一部を改正する政令 平成19 年3月30日政令第83号））に 伴い、平成19年4月1日以降 に取得したものについては、 改正後の法人税法に基づく方 法に変更してあります。な お、これによる損益に与える 影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年 4月1日以降に取得した建物 （建物附属設備を除く）につ いては定額法）によってお ります。 なお、主な耐用年数は次の とおりであります。 建物 7～45年 機械及び装置 5～11年</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)	前事業年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)
	(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 製品保証引当金 販売済み製品の無償補修費用の支出に備えるため、過去の支出割合に基づく必要額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるために、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 製品保証引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 製品保証引当金 同左 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるために、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	———	———	(1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 (3) ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)	前事業年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)	前事業年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)
<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は3,481,432千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は3,759,379千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)	前事業年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)
※1 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。 受取利息 42千円 受取配当金 159千円 仕入割引 2,802千円 廃材売却益 3,271千円 事務手数料 1,500千円	※1 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。 受取利息 3,701千円 受取配当金 1,656千円 仕入割引 275千円 廃材売却益 4,584千円 事務手数料 1,500千円	※1 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。 受取利息 1,855千円 受取配当金 2,272千円 仕入割引 5,671千円 廃材売却益 7,855千円 事務手数料 3,000千円
※2 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。 支払利息 6,628千円 債権売却損 4,914千円	※2 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。 支払利息 6,643千円 債権売却損 8,295千円	※2 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。 支払利息 12,907千円 債権売却損 11,017千円
※3 特別利益のうち主要なものは次のとおりであります。 投資有価証券売却益 23,192千円	※3 —————	※3 特別利益のうち主要なものは次のとおりであります。 投資有価証券売却益 23,747千円
※4 特別損失のうち主要なものは次のとおりであります。 会員権売却損 2,884千円 機械及び装置除却損 179千円	※4 特別損失のうち主要なものは次のとおりであります。 機械及び装置除却損 3,034千円 投資有価証券評価損 1,327千円	※4 特別損失のうち主要なものは次のとおりであります。 機械及び装置除却損 10,632千円 投資有価証券評価損 5,268千円 会員権売却損 2,884千円
5 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 80,635千円 無形固定資産 7,219千円	5 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 88,523千円 無形固定資産 8,127千円	5 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 174,314千円 無形固定資産 15,894千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)	前事業年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="113 443 502 705"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>240,047</td> <td>81,957</td> <td>158,090</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>83,332</td> <td>37,171</td> <td>46,160</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>323,379</td> <td>119,128</td> <td>204,251</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="183 779 502 869"> <tr> <td>1年内</td> <td>64,510千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>144,873千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>209,384千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table data-bbox="183 974 502 1064"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>35,194千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>32,562千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,450千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	240,047	81,957	158,090	その他	83,332	37,171	46,160	合計	323,379	119,128	204,251	1年内	64,510千円	1年超	144,873千円	合計	209,384千円	支払リース料	35,194千円	減価償却費相当額	32,562千円	支払利息相当額	3,450千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="547 443 936 705"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>248,047</td> <td>128,774</td> <td>119,272</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>83,332</td> <td>53,339</td> <td>29,992</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>331,379</td> <td>182,114</td> <td>149,265</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="617 779 936 869"> <tr> <td>1年内</td> <td>65,978千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>88,642千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>154,620千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table data-bbox="617 974 936 1064"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>35,838千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>33,137千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,605千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	248,047	128,774	119,272	その他	83,332	53,339	29,992	合計	331,379	182,114	149,265	1年内	65,978千円	1年超	88,642千円	合計	154,620千円	支払リース料	35,838千円	減価償却費相当額	33,137千円	支払利息相当額	2,605千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="981 443 1370 705"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>240,047</td> <td>105,961</td> <td>134,086</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>89,082</td> <td>48,996</td> <td>40,085</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>329,129</td> <td>154,958</td> <td>174,171</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1051 779 1370 869"> <tr> <td>1年内</td> <td>65,855千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>113,849千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>179,704千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table data-bbox="1051 974 1370 1064"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>60,049千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>55,817千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,056千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	240,047	105,961	134,086	その他	89,082	48,996	40,085	合計	329,129	154,958	174,171	1年内	65,855千円	1年超	113,849千円	合計	179,704千円	支払リース料	60,049千円	減価償却費相当額	55,817千円	支払利息相当額	5,056千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
機械及び装置	240,047	81,957	158,090																																																																																			
その他	83,332	37,171	46,160																																																																																			
合計	323,379	119,128	204,251																																																																																			
1年内	64,510千円																																																																																					
1年超	144,873千円																																																																																					
合計	209,384千円																																																																																					
支払リース料	35,194千円																																																																																					
減価償却費相当額	32,562千円																																																																																					
支払利息相当額	3,450千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
機械及び装置	248,047	128,774	119,272																																																																																			
その他	83,332	53,339	29,992																																																																																			
合計	331,379	182,114	149,265																																																																																			
1年内	65,978千円																																																																																					
1年超	88,642千円																																																																																					
合計	154,620千円																																																																																					
支払リース料	35,838千円																																																																																					
減価償却費相当額	33,137千円																																																																																					
支払利息相当額	2,605千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																			
機械及び装置	240,047	105,961	134,086																																																																																			
その他	89,082	48,996	40,085																																																																																			
合計	329,129	154,958	174,171																																																																																			
1年内	65,855千円																																																																																					
1年超	113,849千円																																																																																					
合計	179,704千円																																																																																					
支払リース料	60,049千円																																																																																					
減価償却費相当額	55,817千円																																																																																					
支払利息相当額	5,056千円																																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年6月20日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末 (平成19年6月20日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度 (平成18年12月20日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、1株当たり情報については記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第46期）（自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日）平成19年3月16日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月14日

太洋工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川島 育也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西原 健二 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太洋工業株式会社の平成17年12月21日から平成18年12月20日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年12月21日から平成18年6月20日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、太洋工業株式会社及び連結子会社の平成18年6月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年12月21日から平成18年6月20日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 9月12日

太洋工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川島 育也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 操司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 嘉章 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太洋工業株式会社の平成18年12月21日から平成19年12月20日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年12月21日から平成19年6月20日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、太洋工業株式会社及び連結子会社の平成19年6月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年12月21日から平成19年6月20日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 9月14日

太洋工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川島 育也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西原 健二 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太洋工業株式会社の平成17年12月21日から平成18年12月20日までの第46期事業年度の中間会計期間（平成17年12月21日から平成18年6月20日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、太洋工業株式会社の平成18年6月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年12月21日から平成18年6月20日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 9月12日

太洋工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川島 育也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 操司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 嘉章 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太洋工業株式会社の平成18年12月21日から平成19年12月20日までの第47期事業年度の中間会計期間（平成18年12月21日から平成19年6月20日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、太洋工業株式会社の平成19年6月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年12月21日から平成19年6月20日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。